

2015年10月9日

日興アセットマネジメント株式会社

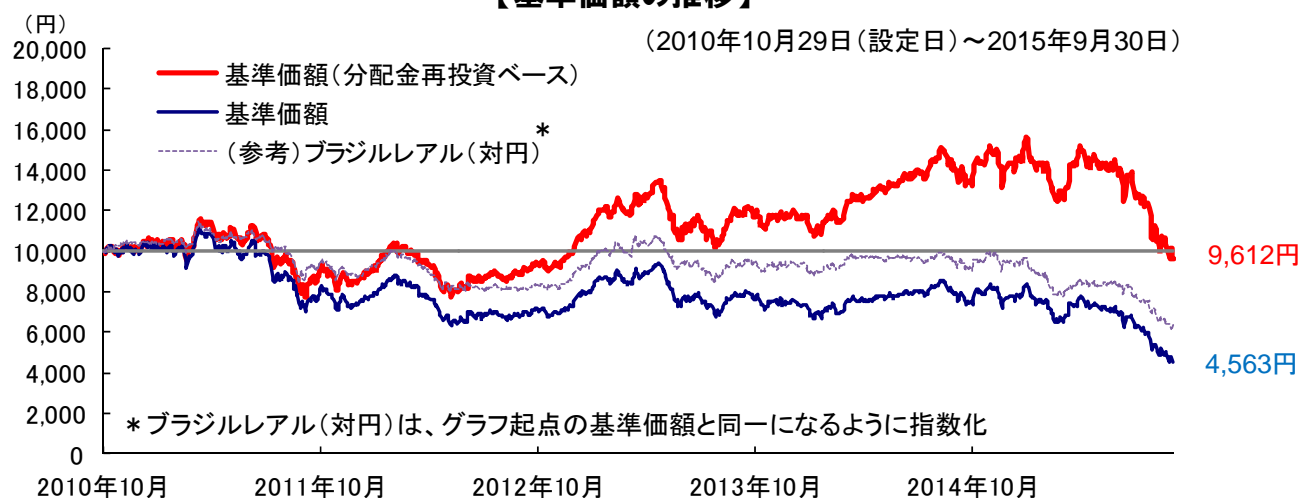
「アジアインフラ株ファンド(毎月分配型)ブラジルリアル・コース」 最近の基準価額の下落とその背景について

基準価額の動向

「アジアインフラ株ファンド(毎月分配型)ブラジルリアル・コース」は、2015年5月以降、軟調な推移が続き、2015年9月30日の基準価額は4,563円となり、前月末比▲14.3%と大幅に下落いたしました。

以下、アジアインフラ株市場およびブラジルリアルに関する、足元の投資環境と今後の見通しについて、ご紹介させていただきます。

【基準価額の推移】



【基準価額の騰落率】(基準日:2015年9月30日)

1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
-14.30%	-30.24%	-25.35%	-30.91%	8.06%	-3.88%

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※基準価額(分配金再投資ベース)は、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

※基準価額の騰落率は、税引前分配金を再投資し計算しています。

※グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

* 信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

足元の投資環境と今後の見通しについて

■足元の投資環境

2015年9月の株式市場は軟調な展開となりました。

8月の人民元の実質切り下げ以降、中国の景気減速が鮮明化するなか、世界的な資源需要の減退と資源価格の下落、新興国や資源輸出国への影響が懸念されたことに加え、9月中旬に開催されたFOMC(米連邦公開市場委員会)において、世界経済に対する不透明感への配慮から利上げが見送られたことなどが背景にあると考えられます。

また、当ファンドが実質的な運用を行なっている通貨であるブラジルリアルについては、上記の要因に加え、国営石油会社の汚職問題に端を発する政情不安や、財政健全化に向けた取り組みが後退するとの懸念、大手格付機関がブラジルの外貨建長期債務格付けを投資不適格級に引き下げたことなどを背景に、対米ドルで大きく下落しました。

(次頁に続きます)

■当資料は、投資者の皆様へ「アジアインフラ株ファンド(毎月分配型)ブラジルリアル・コース/インドネシアルピア・コース/インドルビー・コース」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

(前頁より続きます)

■今後の見通し

【株式市場】

株式市場は、10月に入って数日間で大きく反発するなど、ボラティリティ(変動性)の高い環境が続いています。このような環境は、米国の利上げ時期をめぐって、FRB(米連邦準備制度理事会)関係者の声明や経済指標が発表される都度、敏感に反応している間は、継続するとみられます。しかし、当ファンドが実質的に投資対象としているインフラ関連企業が所有・運営するインフラ資産は、引き続き堅調に運営がなされており、直近の業績も概ね予想通りの内容となっています。

当ファンドは、引き続き、短期金利の動きにあまり影響されない長期金利を基準にして、インフラ資産の評価を行ないます。現在の市場環境は、質の高いインフラ資産に対する投資の拡大を、より割安な価格で実現する機会であると捉えています。

【ブラジルリアル】

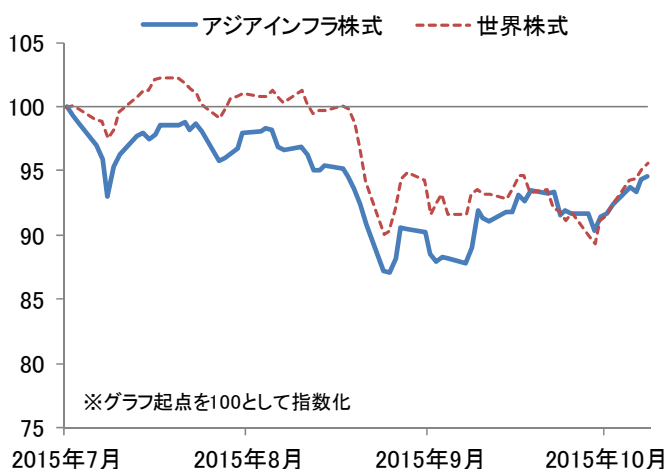
足元、ブラジルの景気減速や財政健全化の先行き懸念などに加え、米国の利上げ観測が引き続き対米ドルで下押し圧力になると見ており、今後も不安定な状況が続くと思われま。

ただし、8月の財政赤字が予想に反して縮小したことや、これまでの通貨下落を受けて、9月下旬に中央銀行総裁が外貨準備を通じた通貨下支えの可能性を示唆するなど、プラス要因も見え始めています。さらに、10月初旬には内閣改造ならびに行政改革が発表されており、政権運営の立て直しや財政健全化に向けた取り組みが前進するとの期待が高まっています。

今後、こうした取り組みが進展し、市場の信頼が回復する方向に向かうようであれば、ブラジルリアルは持ち直しに向かうと期待されます。

アジアインフラ株と世界株式の推移(現地通貨ベース)

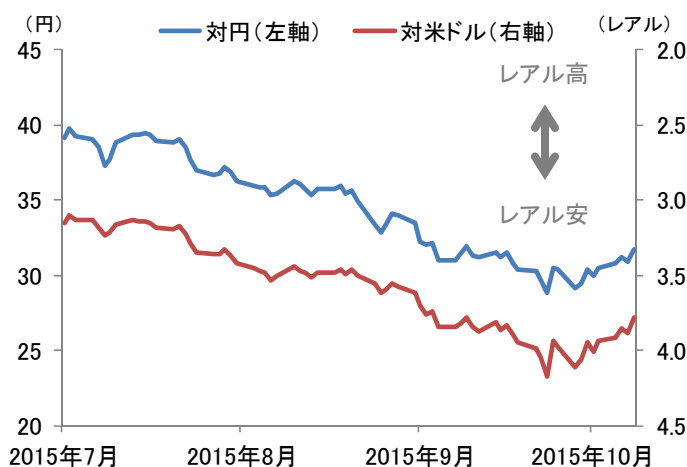
(2015年7月1日～2015年10月8日)



アジアインフラ株: マッコーリー・アジアパシフィック・インフラストラクチャー・インデックス(除く日本、オーストラリア、ニュージーランド)
世界株式: MSCI AC ワールド指数

ブラジルリアルの推移

(2015年7月1日～2015年10月8日)



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※グラフは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

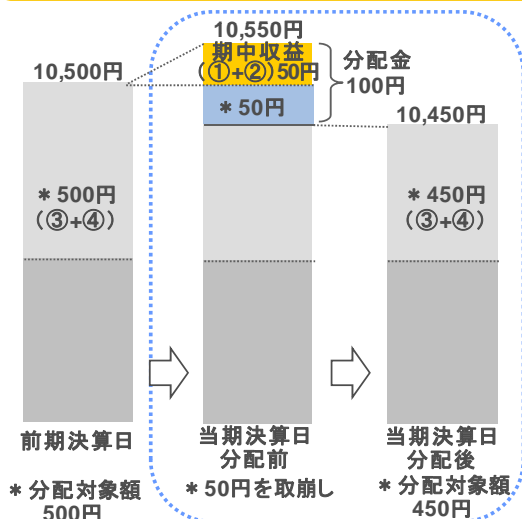
投資信託で分配金が支払われるイメージ



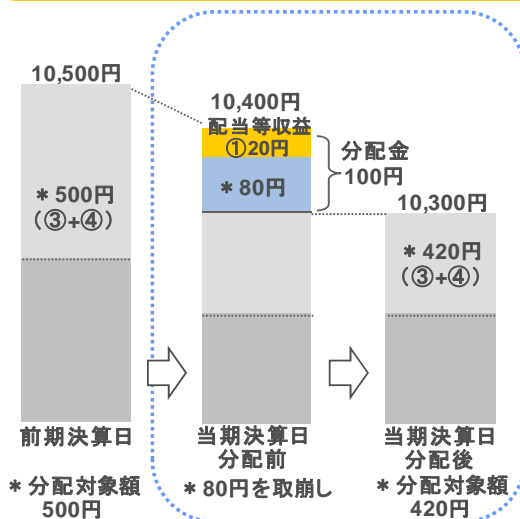
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

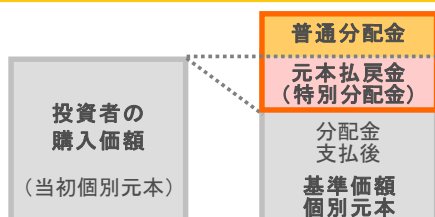


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

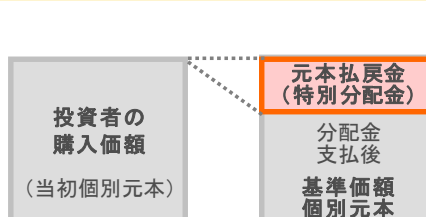
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



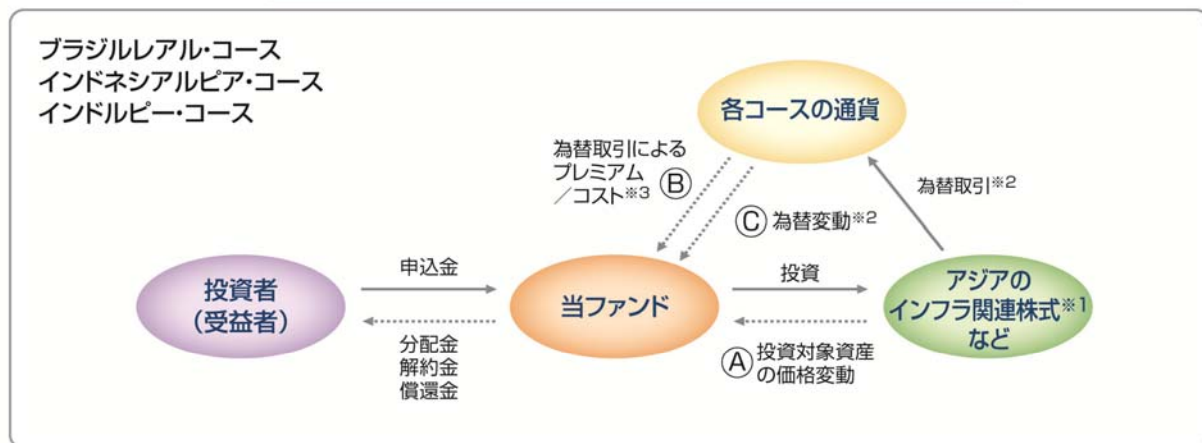
※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

通貨選択型ファンドの収益に関する留意事項

- 通貨選択型の投資信託は、投資対象資産(株式や債券など)の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行っており、為替取引の対象となる通貨を選択することができます。

通貨選択型の投資信託のイメージ図



※1 当ファンドは、外国投資信託を通じてアジアのインフラ関連株式に投資を行いません。

※2 各コースの通貨と円の為替変動リスクがあります。

※3 為替取引によるプレミアム/コストは、為替取引を行なう通貨間の金利差相当分の収益/費用です。

- 通貨選択型の投資信託の収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。なお、収益源である3つの要素にはリスクが内在しています。詳しくは、「リスク情報」をご覧ください。

	(A)	(B)	(C)
収益の源泉	株値の値上がり/値下がり	為替取引によるプレミアム/コスト	為替差益/差損
収益を得られるケース	株値の上昇	プレミアム (金利差相当分の収益)の発生 各コースの通貨の金利 - アジア通貨の加重平均金利がプラス	為替差益の発生 各コースの通貨に対して円安
損失やコストが発生するケース	株値の下落	コスト (金利差相当分の費用)の発生 各コースの通貨の金利 - アジア通貨の加重平均金利がマイナス	為替差損の発生 各コースの通貨に対して円高

※市況動向によっては、上記の通りにならない場合があります。

通貨運用に関する留意事項

- 各通貨の運用に当たっては、直物為替先渡取引(NDF取引)を活用する場合があります。
- NDF取引とは、投資対象通貨を用いた受渡を行わず、主に米ドル等による差金決済のみを行なう取引のことを言います。
- NDF取引では、需給や規制などの影響により、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)/コスト(金利差相当分の費用)が、短期金利から算出される理論上の水準から乖離する場合があります。そのため、想定している投資成果が得られない可能性があります。

■当資料は、投資者の皆様へ「アジアインフラ株ファンド(毎月分配型)ブラジルリアル・コース/インドネシアルピア・コース/インドルピー・コース」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みに際しての留意事項①

●リスク情報

投資者の皆様のご投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様にご帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式(預託証券を含みます。以下同じ。)を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

【流動性リスク】

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

【信用リスク】

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

(次頁に続きます)

お申込みに際しての留意事項②

【為替変動リスク】

(前頁より続きます)

(ブラジルリアル・コース)

投資対象とする外国投資信託の組入資産については、実質的に原資産通貨売り、ブラジルリアル買いの為替取引を行なうため、ブラジルリアルの対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場がブラジルリアルに対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。なお、為替取引を完全に行なうことができるとは限らないため、場合によってはブラジルリアルと原資産通貨の2通貨間の金利差を十分に享受することができない可能性や、原資産通貨の対円での為替変動の影響を受ける可能性があります。また、ブラジルリアルの金利が原資産通貨金利より低い場合、原資産通貨とブラジルリアルの金利差相当分の為替取引によるコストが発生します。

一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

(インドネシアルピア・コース)

投資対象とする外国投資信託の組入資産については、実質的に原資産通貨売り、インドネシアルピア買いの為替取引を行なうため、インドネシアルピアの対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場がインドネシアルピアに対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。なお、為替取引を完全に行なうことができるとは限らないため、場合によってはインドネシアルピアと原資産通貨の2通貨間の金利差を十分に享受することができない可能性や、原資産通貨の対円での為替変動の影響を受ける可能性があります。また、インドネシアルピアの金利が原資産通貨金利より低い場合、原資産通貨とインドネシアルピアの金利差相当分の為替取引によるコストが発生します。

一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

(インドルピー・コース)

投資対象とする外国投資信託の組入資産については、実質的に原資産通貨売り、インドルピー買いの為替取引を行なうため、インドルピーの対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場がインドルピーに対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。なお、為替取引を完全に行なうことができるとは限らないため、場合によってはインドルピーと原資産通貨の2通貨間の金利差を十分に享受することができない可能性や、原資産通貨の対円での為替変動の影響を受ける可能性があります。また、インドルピーの金利が原資産通貨金利より低い場合、原資産通貨とインドルピーの金利差相当分の為替取引によるコストが発生します。

一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

【カントリー・リスク】

投資対象国における非常事態など(金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。

一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「アジアインフラ株ファンド(毎月分配型)ブラジルリアル・コース/インドネシアルピア・コース/インドルピー・コース」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時に直接ご負担いただく費用>

- 購入時手数料 : 購入時手数料率(スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。)は、3.78%(税抜3.5%)を上限として販売会社が定める率とします。
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
《ご参考》
(金額指定で購入する場合)
購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。
例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。
(口数指定で購入する場合)
例えば、基準価額10,000円のときに、購入時手数料率3.78%(税込)で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。
購入金額 = (10,000円 / 1万口) × 100万口 = 100万円
購入時手数料 = 購入金額(100万円) × 3.78%(税込) = 37,800円
となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万7,800円をお支払いいただくこととなります。
- 換金手数料 : ありません。
- 信託財産留保額 : 換金時の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額
※販売会社によっては、スイッチングが行えない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 : 純資産総額に対して年率1.892%(税抜1.80%)程度を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。
信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.242%(税抜1.15%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.65%程度となります。受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や運用内容の変更などにより変動します。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
- その他費用 : 目論見書などの作成・交付にかかる費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。
※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	以下のいずれかに当たる場合は、購入のお申込みの受付(スイッチングを含みます。)は行ないません。 1. 購入申込日が、香港証券取引所の休業日または香港の銀行休業日に当たる場合 2. 購入申込日の翌営業日が、香港の銀行休業日またはシドニーの銀行休業日に当たる場合 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2021年8月12日まで(2010年10月29日設定)
決算日	毎月12日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ※「原則として、安定した分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移することなどを示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況などによっては安定した分配とならない場合があることにご留意ください。
ご換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
ご換金不可日	以下のいずれかに当たる場合は、換金請求のお申込みの受付(スイッチングを含みます。)は行ないません。 1. 換金請求日が、香港証券取引所の休業日または香港の銀行休業日に当たる場合 2. 換金請求日の翌営業日が、香港の銀行休業日またはシドニーの銀行休業日に当たる場合 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]http://www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時～午後5時、土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMB Cフレンド証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第40号	○			○
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			

(50音順)

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

●その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。